

リスクマネジメント

リスクマネジメントの全体像と各担当の役割

リスクマネジメントにおける考え方

当社グループが3領域における多様な事業でグローバル展開を加速する一方で、COVID-19感染拡大以降の価値観の変化や米中デカップリング、ロシア・ウクライナ情勢等の国際関係の緊張の高まりなどにより、当社グループを取り巻く事業環境は激しく変化しています。新たなリスクや複雑化するリスクが当社グループに及ぼす影響は従来以上に大きくなっており、グループ全体のリスクを可視化して対応策を強化することが必要です。そのため、2022年度をリスクマネジメント強化のファーストステップと位置付け、具体的な対策を推進していきます。

2022年9月に実施したリスクマネジメント強化のポイント

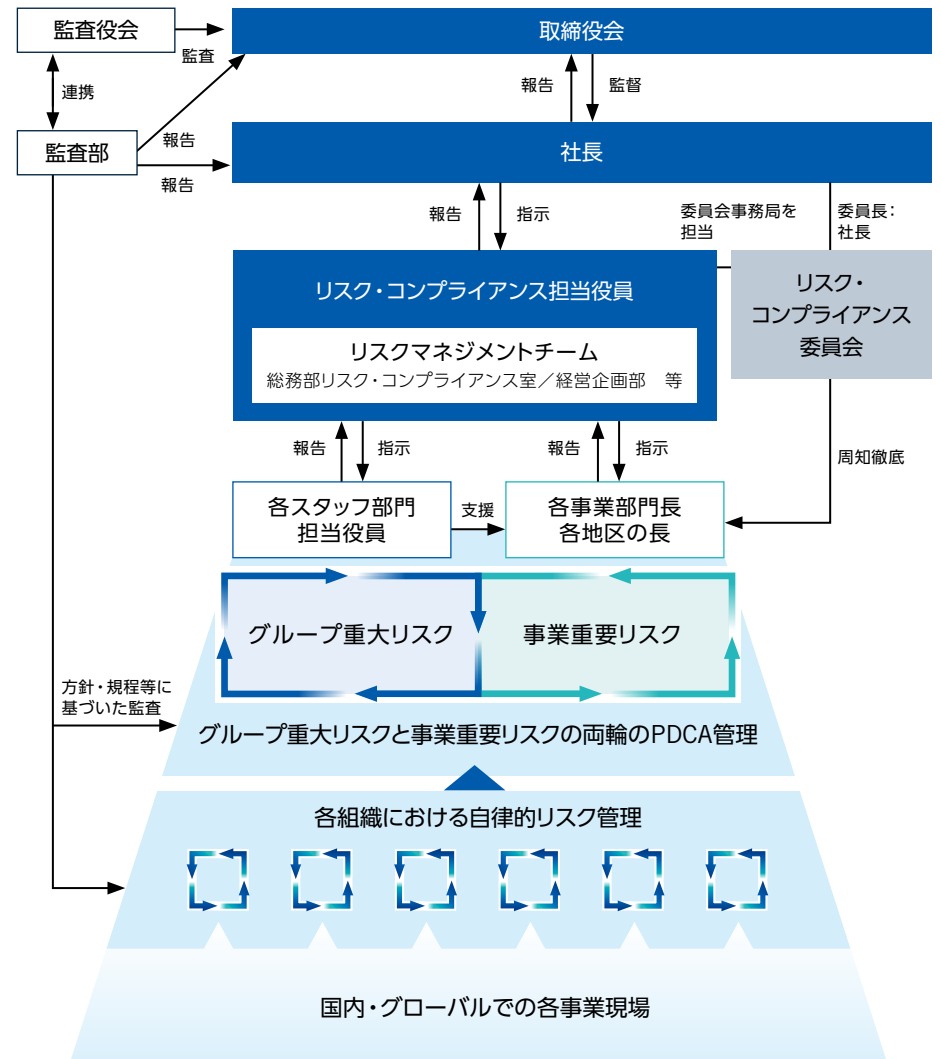
マネジメント体制と関係者の役割の明確化

取締役会の監督のもと、リスクマネジメント全体についての責任者である社長を、リスク・コンプライアンス担当役員が補佐します。同役員は、社長の指示のもとリスクマネジメント全体を把握して、個別のリスク対策について各部門長(スタッフ部門担当役員・事業部門長等)に指示・支援を行います。また、リスク・コンプライアンス担当役員のもとにリスクマネジメントチームを設置し、同チームは社内各部門の活動をモニタリングし、具体的なリスク対策を支援します。そして、社長が委員長となるリスク・コンプライアンス委員会で、リスクマネジメントに関する経営レベルの決定事項や指示事項を各部門長に周知徹底します。

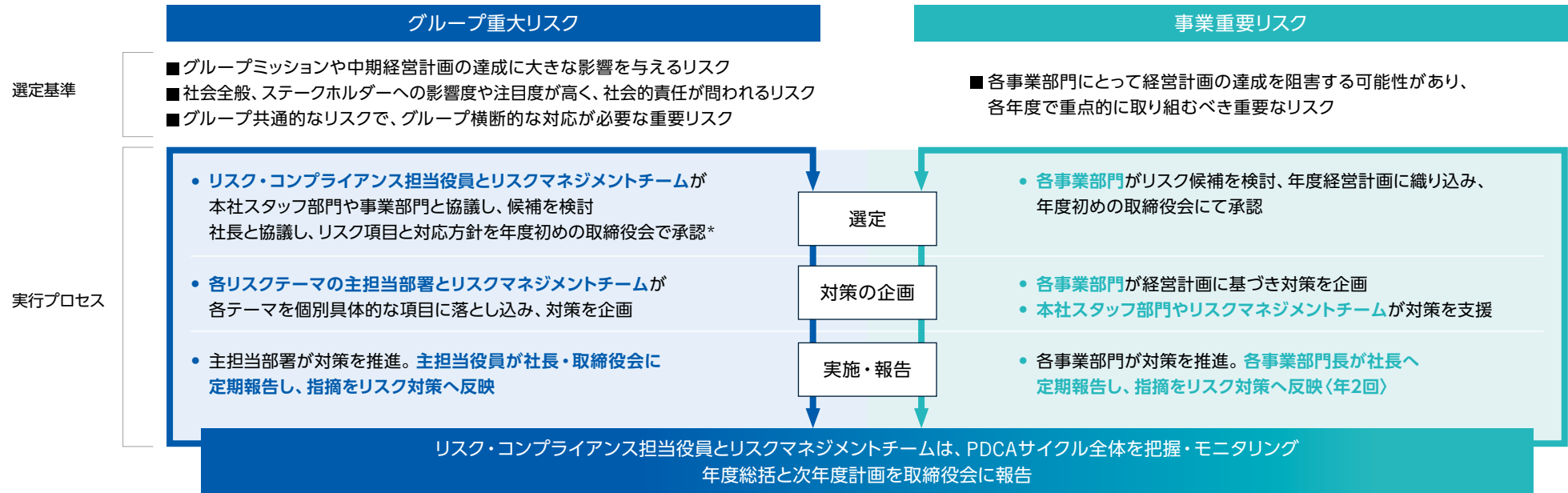
リスクマネジメントのPDCAサイクルの強化

各組織における自律的なリスク管理を基本とし、その中でもリスクの対応状況について取締役会が定期的に監督する特に重要なリスクを「グループ重大リスク」、各事業部門における年度経営計画のアサインメントの達成を阻害する可能性があるリスクで当該年度に重点的に取り組むものを「事業重要リスク」と定め、PDCA管理を強化します。具体的内容は次ページをご覧ください。

マネジメント体制と各担当の役割



リスクマネジメントのPDCAサイクル(グループ重大リスクと事業重要リスク)



*事業環境の大きな変化があった時は随時見直しを実施

| 2022年度の選定項目 | グループ重大リスク | 事業重要リスク |
|-------------|--|---|
| | 国内外の生産拠点における事故発生リスク | 保安防災関連(事故による環境汚染、操業停止等) |
| | 国内外の品質不正リスク | 品質問題・品質不正関連 業法違反関連 |
| | 国内外の環境安全・品質保証に関わる法規制要求事項の未遵守リスク | 製品・サービスについての法規制や顧客要求への対応 |
| | グローバル・サプライチェーンにおけるリスク (原料調達/資材調達/経済制裁や輸出管理規制の強化/人権対応) | 調達・供給(サプライチェーン)中断関連 物流関連(法規制、労働環境、コスト増) 人員体制・労務関連 |
| | サイバーセキュリティ・通信インフラに関するリスク | 機密情報・個人情報漏洩、サイバーセキュリティ関連 |
| | 大規模災害/パンデミック/海外有事(テロ、紛争)などに関するリスク | パンデミック関連(操業停止など) |
| | M&Aに関するリスク | 事業提携・M&A関連 |
| | 気候変動リスク | |

グループ重大リスクにおける主な取り組みの方向性

| グループ重大リスク | | 主な取り組みの方向性 | |
|-----------------------------------|--|---|--|
| 国内外の生産拠点における事故発生リスク | <ul style="list-style-type: none"> 経営と現場のコミュニケーション深化による安全文化・風土の強化 ライフセービング・アクション活動(重篤労働災害撲滅のための禁止行動を定め徹底を図る)の浸透と進化 保安防災技術力、防火技術力の向上 保安防災の監査機能の強化と環境安全専門人財の育成 | | 具体的な取り組みの詳細は P.76 環境安全 |
| 国内外の品質不正リスク | <ul style="list-style-type: none"> 経営と現場の定期的な対話による品質意識や風土の強化 本社品質保証部門の発信強化による品質リスクに関する情報の周知徹底 品質点検等によるガバナンス強化、品質人財の育成強化等の実施 | | |
| 国内外の環境安全・品質保証に関わる法規制要求事項の未遵守リスク | <ul style="list-style-type: none"> 法規制、法改正に関する情報の周知、教育の徹底、専門人財の配置、社内相談体制の強化 システム構築による法令遵守対応の強化 | | |
| グローバル・サプライチェーンにおけるリスク | 地政学的動向や経済安全保障などの幅広い観点で、関係部署が緊密に連携のもと、リスク顕在化の兆候を早期把握して具体的な対策実施 | | |
| | 原料調達リスク | <ul style="list-style-type: none"> サプライヤーのモニタリングの実施 主要製品・事業における原材料の調達ルートの多様化や適正な水準の在庫の確保 | |
| | 資材調達リスク | <ul style="list-style-type: none"> サプライヤーのモニタリングの実施 供給不安設備資材の代替先の探索と確保の徹底 設備資材の納期、更新時期等の管理方法の見直し | |
| | 経済制裁・輸出管理規制の強化などのリスク | <ul style="list-style-type: none"> 法規制の動向を適時に把握し、必要に応じて関係当局・専門家へ事前相談 外部の顧客スクリーニングシステムを利用して慎重な取引審査を実施 | |
| | 人権対応リスク | <ul style="list-style-type: none"> 「旭化成グループ人権方針」に沿って、人権対応の社内体制を整備 サプライチェーンについて優先的に取り組む事業を選定し、人権デュー・ディリジェンスを実施 | 具体的な取り組みの詳細は P.78 人権 |
| サイバーセキュリティ・通信インフラに関するリスク | <ul style="list-style-type: none"> 従業員教育等によるセキュリティ意識の啓発・徹底とセキュリティシステム等による「技術的対策」により、深化するサイバー攻撃に対して柔軟かつスピーディーな対策を実施 | | 具体的な取り組みの詳細は P.77 情報セキュリティ |
| 大規模災害／パンデミック／海外有事(テロ、紛争)などに関するリスク | <ul style="list-style-type: none"> 大規模地震、パンデミック等過去の事例を踏まえた対応方針・マニュアルの再構築、リスク発現時を想定した訓練の実施 海外テロ、紛争等の海外有事を想定した緊急対策本部の設置基準・体制や行動マニュアルの整備 | | |
| M&Aに関するリスク | <ul style="list-style-type: none"> 買収検討の対象企業のデュー・ディリジェンスの慎重な実施 買収後の事業統合計画の入念な検証 | | |
| 気候変動リスク | <ul style="list-style-type: none"> 気候関連のリスクと機会に関する分析・検討を毎年行っただうえ、状況把握と対応策を推進 | | 具体的な取り組みの詳細は P.32 気候変動に関する取り組み |